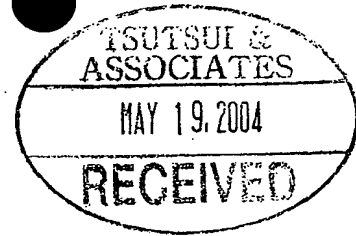


特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人
筒井大和

あて名

〒 160-0023
東京都新宿区西新宿 8 丁目 1 番 1 号 アゼリ
アビル 3 階 筒井国際特許事務所

様

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第 13 条)
- [PCT 規則 66]

発送日
(日. 月. 年) 18. 5. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 FP-5400

応答期間
上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JPO3/08660

国際出願日
(日. 月. 年) 08. 07. 2003

優先日
(日. 月. 年) 31. 07. 2002

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B60S1/38

出願人 (氏名又は名称)
株式会社ミツバ

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。
- この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 見解の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 法第 13 条 (PCT 規則 66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第 13 条 (PCT 規則 66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第 13 条 (PCT 規則 66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第 62 条 (PCT 規則 66.8 及び 66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第 61 条の 2 (PCT 規則 66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT 規則 66.4 の 2 を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT 規則 66.6 を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第 2 章) 作成の最終期限は、
PCT 規則 69.2 の規定により 30. 11. 2004 である。

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
三澤 哲也

3Q 3216

電話番号 03-3581-1101 内線 3379

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____	項、	出願時に提出されたもの
第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 _____	項、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図、	付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲

2、3、6

有

請求の範囲

1、4、5、7

無

進歩性 (IS)

請求の範囲

有

請求の範囲

1-7

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

1-7

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明

文献1: US 2589339 A (Stanley R. Carson) 1952. 03. 18

文献2: JP 54-090730 A (トリコ・プロダクツ・コーポレーション) 1979. 07. 18

文献3: JP 10-006932 A (市光工業株式会社) 1998. 01. 13

文献4: 日本国実用新案登録出願62-34217号 (日本国実用新案登録出願公開63-199868号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (株式会社松本製作所) 1988. 12. 22

文献5: JP 2000-503280 A (ローベルトボッシュゲゼルシャフトミットベシュレンクテルハフツング) 2000. 03. 21

文献6: 日本国実用新案登録出願63-75100号 (日本国実用新案登録出願公開1-178168号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (株式会社松本製作所) 1989. 12. 20

請求項1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2、3または4により、新規性、進歩性を有しない。

文献1の「部材24」及び「部材22」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献2の「端部レバー16、18」及び「平板ばね34」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献3の「第2部材92」及び「第1部材91」は、請求項1に係る発明の「保持片」及び「弾性部材」にそれぞれ相当する。

文献4の第10ページ第15行-第11ページ第8行参照。文献4の「第3ステー14、15及び第2ステー12、13の端部12b、13b」は、請求項1に係る発明の「保持片」に相当し、また、文献4の「第2ステー12、13」は、合成樹脂にて形成されており、請求項1に係る発明の「弾性部材」に相当する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求項 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献と文献 5 とにより、進歩性を有しない。

文献 5 には、ブレードラバーがウインドガラス面より離れたときに弾性部材によって湾曲されるワイパブレード組立体の曲率半径が、前記ウインドガラス面の曲率半径より小さいワイパブレードが記載されている。

文献 1、2、3 または 4 のうち何れか 1 つの文献に記載の「保持片組立体」の曲率半径を、文献 5 に記載されたワイパブレード組立体の曲率半径のようにすることは、当業者が容易になし得たことである。

請求項 3 に係る発明は、文献 1 または 3 により、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 4」及び「部材 2 2」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

文献 3 の「第 2 部材 9 2」及び「第 1 部材 9 1」をモールド成型することは、当業者が適宜なし得た事項に過ぎない。

請求項 4 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 の「部材 2 2」は、複数在ると認められる。

文献 4 の「第 2 ステー 1 2、1 3」は、複数在ると認められる。

請求項 5 に係る発明は、文献 1 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

文献 1 のバックボーン 2 6 の幅方向 1 対の部材 2 4 間にある部分は、部材 2 2 を長手方向に位置決めており、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

文献 4 の「第 1 ステー 1 1」は、請求項 1 に係る発明の「補助部材」に相当する。

請求項 6 に係る発明は、文献 1 または 3 と文献 6 とにより、進歩性を有しない。

文献 6 には、リボン 2 における左右両側部 2 a、2 b の弾力作用の干渉を弱めるべく、リボン 2 に薄肉部 2 6 を設けたワイパブレードが記載されている。

文献 1 の部材 2 4 を隣接する他の部材 2 4 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

文献 3 の第 2 部材 9 2 を隣接する他の第 2 部材 9 2 にむけて薄く形成することは、文献 6 の薄肉部 2 6 の構成に基づいて、当業者が容易になし得たことである。

請求項 7 に係る発明は、文献 1、2、3 または 4 により、新規性、進歩性を有しない。

